

平成17年10月17日
国土交通省

国庫補助負担金改革に関する検討結果について

本日、内閣官房へ国庫補助負担金改革に関する検討結果を提出いたしました。

なお、提出資料及び概要は、別紙のとおりです。

〈問い合わせ先〉 国土交通省(03)5253-8111(代表)

○全体について

大臣官房会計課 企画専門官 小笠原 憲一 直通(03)5253-8199(内線 21662)

○「公営住宅家賃対策等補助」、「公営住宅建設費等補助」及び「地域住宅交付金」について
住宅局総務課 企画官 林 俊行 直通(03)5253-8501(内線 39103)

H17.10.17

国庫補助負担金改革に関する国土交通省の検討結果の概要について

【基本的な考え方】

三位一体の改革は、地方の自主性・裁量性を高め、国と地方を通じた簡素で効率的な行財政システムを構築する上で、重要な課題であり、国土交通省としても国庫補助負担金の改革を推進していかなければならないと考えている。

政府・与党合意に従って、国土交通省は、平成18年度において、平成17年度の実施額を除いた3,082億円程度の国庫補助負担金の改革を行う。

平成17・18年度に国土交通省が改革すべき額	6,460億円程度
平成17年度の実施額	3,378億円
平成18年度で実施すべき額	3,082億円程度

【地方の改革案(2) 指摘の国庫補助負担金に関する検討結果】

- ①公営住宅は「住宅困窮者のための住宅セーフティネット」であり、その確保は、国と地方公共団体の協力の下、国が責任をもって行うべきである。
- ②公営住宅の供給は、年度間変動や地域による差が大きいため、地方の事業計画に照らして的確かつ効率的に財源を交付する制度が効果的である。
- ③公営住宅建設費等補助及び地域住宅交付金は、建設国債を財源としており、税源移譲の対象外と考えている。
- ④地域住宅交付金は、政府・与党合意を踏まえ、新法に基づき今年度創設されたものであり、引き続き公営住宅建設費等補助の交付金化を推進する。
- ⑤公営住宅制度においては、建設費助成と家賃対策補助が一体となった制度の維持が必要であり、廃止・税源移譲すべきではない。

以上の考え方を基本に、地方の改革案(2)について必要な議論をしていきたい。

地方の改革案(2)における指摘	
優先的に税源移譲すべき国庫補助負担金	9,973億円
うち国土交通省関連補助金	2,448億円
(公営住宅建設費等補助)	1,110億円)
(地域住宅交付金)	580億円)
(公営住宅家賃対策等補助)	758億円)

【政府・与党合意を踏まえたその他の改革方策に関する検討結果】

その他の補助金においては、まちづくり交付金を拡充し、地方の自主性・裁量性を向上させる交付金化による補助金の改革を行う一方、砂防環境整備事業の廃止など小規模事業の廃止を行う等、政府・与党合意等を踏まえた国庫補助負担金改革を進める。

国庫補助負担金改革に関する検討結果について(総括表)

国土交通省

18年度の国庫補助負担金改革に関する検討結果等

三位一体の改革は、地方の自主性・裁量性を高め、国と地方を通じた簡素で効率的な行財政システムを構築する上で、重要な課題であり、国土交通省としても国庫補助負担金の改革を推進していかなければならないと考えている。

政府・与党合意に従って、国土交通省は、平成17年度、18年度において、6,460億円程度の国庫補助負担金改革を行うこととしており、平成17年度の実施額3,378億円を控除した3,082億円程度の国庫補助負担金の改革を行う。

(地方の改革案(2)指摘の国庫補助負担金に関する検討結果)

公営住宅は、憲法第25条の趣旨を受けた「低所得者、高齢者等の住宅困窮者のためのセーフティネット」であり、その確保は、国と地方公共団体の協力の下、今後も引き続き国が責任を持って行うべきものである。また、諸外国においても低所得者向けの住宅政策については国が財政支援を行っている。

公営住宅の供給は、年度毎の変動や地域による差が大きいため、地方の事業計画に照らして的確かつ効率的に財源を交付する制度が効果的である。補助金等が廃止・税源移譲されると、老朽公営住宅の建替えやバリアフリー改修、大規模災害時における被災者への対応など、臨時的かつ巨額な投資が必要となる事業が適切に行われなくなるおそれがある。また、公営住宅建設費等補助及び地域住宅交付金は、建設国債を財源としていることから、税源移譲の対象外と考えている。地域住宅交付金は、政府・与党合意を踏まえ、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」に基づき今年度創設したものであり、今後も引き続き公営住宅建設費等補助の交付金化を推進する。

公営住宅制度は、建設費助成により地方公共団体が回収する建設費を軽減し、家賃対策補助により低廉な家賃を実現するものであり、家賃対策補助が廃止・税源移譲されると、低廉な家賃による供給が困難となるおそれがある。さらに、民間ストックを活用した借上げ方式による公営住宅の供給が困難となるおそれがある。したがって、建設費助成と家賃対策補助が一体となった制度を維持する必要がある、廃止・税源移譲すべきではない。

上記の考えを基本に、地方の改革案(2)について必要な議論をしていきたい。

(政府・与党合意を踏まえたその他の改革方策に関する検討結果等)

その他の補助金においては、まちづくり交付金を拡充し、地方の自主性・裁量性を向上させる交付金化による補助金の改革を行う一方、砂防環境整備事業の廃止など小規模事業の廃止を行う等、政府・与党合意等を踏まえた国庫補助負担金改革を進める。

(単位:百万円)

	17年度予算額	18年度要求額	廃止・縮減	交付金化
地方案(2)	244,803	359,019	-10,464	164,796
その他改革方策	225,031	260,000	86,868	67,000
合計	469,834	619,019	76,404	231,796

(数値は平成18年度国土交通省概算要求ベース)

(様式2)

国庫補助負担金改革に関する検討結果について(個別総括表)

(百万円)

国庫補助負担金名	17年度 予算額	18年度 要求額	検討結果		備考
			廃止・縮減	交付金化	
公営住宅家賃対策等補助	75,803	86,267	-10,464		
公営住宅建設費等補助	111,000	49,956			
地域住宅交付金	58,000	222,796		164,796	
①地方案(2)指摘補助金合計	244,803	359,019	-10,464	164,796	
まちづくり交付金	193,000	260,000		67,000	
公営住宅家賃対策等補助 (公営住宅家賃収入補助)	32,031	0	32,031		
上記以外の国土交通省関係 国庫補助負担金	—	—	54,837(※1)		砂防環境整備事業費補助の廃止等により、予算 編成過程において政府・与党合意に沿った国庫補 助負担金改革を実施
②その他の補助金等改革合計	225,031	260,000	86,868	67,000	
総計(①+②)	469,834	619,019	76,404	231,796	

(数値は平成18年度国土交通省概算要求ベース)

※1 国土交通省が、政府・与党合意に沿って平成18年度に行うべき金額(3,082億円程度)からその他の廃止・縮減、交付金化にかかる検討結果分を差し引いた金額を計上。

国庫補助負担金改革に関する検討結果について(個表)

①地方案(2)指摘補助金

(単位:百万円)

国庫補助負担金名	17年度 予算額	18年度 要求額	事業概要	検討結果	廃止・縮減	
					交付金	交付金化
公営住宅家賃対策等補助	75,803	86,267	公営住宅等家賃対策補助は、公営住宅において、近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額に対し補助することにより、低廉な家賃で公営住宅を賃貸すること等を目的として設けられた制度。	基本的に現行制度を維持するが、地方の裁量性の拡大を検討する。	-10,464	
公営住宅建設費等補助	111,000	49,956	公営住宅建設費等補助は、公営住宅等の整備等に要する費用について補助することにより、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するための住宅等を供給すること等を目的として設けられた制度。	昨年度の三位一体改革の議論を踏まえ、交付金化を推進しているところ。ただし、過年度から事業中のもの等については経過措置として補助制度を存続する。		
地域住宅交付金	58,000	222,796	地域住宅交付金は、地方公共団体が主体となり、公営住宅の建設や面的な居住環境整備など地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら総合的かつ計画的に推進するための支援制度。	地方の自主性・裁量性の高い交付金について、地域のニーズを踏まえて使い勝手を向上させつつ、大幅な増額を図る。		164,796

(数値は平成18年度国土交通省概算要求ベース)

国庫補助負担金改革に関する検討結果について(個表)

②その他の補助金等

(単位:百万円)

国庫補助負担金名	17年度 予算額	18年度要求 額	事業概要	検討結果	廃止・縮減	
					廃止・縮減	交付金化
まちづくり交付金	193,000	260,000	市町村が作成した交付期間が3～5か 年の都市再生整備計画に基づき実施 される事業の費用に充当するため交付 する交付金。	地方の自主性・裁量性の高い交付金 について、地域のニーズを踏まえて使 い勝手を向上させつつ、大幅な増額を 図る。		67,000
公営住宅家賃対策等補助 (公営住宅家賃収入補助)	32,031	0	公営住宅家賃収入補助は、平成7年 度以前の建設費補助を受けた公営住 宅について、土地取得造成費の一定 率を管理開始後30年間補助する制 度。	昨年度の政府・与党合意において平成 17年度、18年度の2ヶ年で税源移譲す ることとされたことを受け、当該補助を 廃止する。	32,031	
上記以外の国土交通省 関係国庫補助負担金	—	—		砂防環境整備事業費補助の廃止等に より、予算編成過程において政府・与 党合意に沿った国庫補助負担金改革 を実施。	54,837(※1)	

(数値は平成18年度国土交通省概算要求ベース)

※1 国土交通省が、政府・与党合意に沿って平成18年度に行うべき金額(3,082億円程度)からその他の廃止・縮減、交付金化にかかる検討結果分を差し引いた金額を計上。